

# 平成21年度予算の概要

茅ヶ崎市  
財務部財政課

## 1 予算編成にあたって

本市の財政状況は、昨年9月以降の急激な経済情勢の変化により、景気動向が悪化する中で、個人・法人市民税や国からの各種交付金等の減収のため、緩やかではあるものの回復基調にある企業業績を受け増収であった前年度とは一転して減額の市税収入を見込みました。

また、臨時的に多額の経費を要する普通建設事業に充てるための事業債や臨時財政対策債などの市債発行額の増額を見込まさるを得ず、歳入についてはこれまで以上に厳しい状況にあります。

こうした歳入状況の下で、21年度の予算編成にあたっては、前年度に引き続き経常的経費の枠配分方式を実施し、各部課の業務計画や業務棚卸評価と連携した事業の見直しを通じて、費用対効果を反映した予算の配分を行い経費の削減を図りましたが、生活保護扶助費、医療費助成、児童手当等に係る扶助費をはじめ、特別会計に対する繰出金の増や屋内温水プールの建設、（仮称）緑が浜第二小学校校舎棟建設などに係る普通建設事業費の増が著しくなっています。

また、平成21年度は、当該年度を初年度とする新総合計画後期基本計画「ちがさき・さわやかプラン」第5次実施計画（平成21年度から平成22年度まで）に重点施策として位置付けられている、市民の生命や財産を守る「安全・安心なまちづくり」、次代を担う子どもたちを育む「次世代の育成」、「産業の活性化と雇用の創出」、「健康づくりの推進」、「環境に配慮したまちづくりの推進」に関する事業及びその他重点事業として「地区拠点の整備」や「公共施設整備・再編計画」の事業などの推進に配慮した予算編成となりました。（実施計画事業費は約67億円）

このように、扶助費や普通建設事業費、あるいは実施計画に係る経費が増額となった結果、平成21年度の一般会計当初予算は、577億9千万円（対前年度比4.9%増）と増額となり、反対に特別会計については国民健康保険事業や老人保健医療事業などの減額等により減額となったため、一般会計と特別会計を合計した予算額は、1,115億3,414万2千円（対前年度比0.9%増）と増額となっています。

平成21年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

（単位：千円）

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
一般会計	57,790,000	51.8%	55,080,000	49.8%	2,710,000	4.9%
特別会計	国民健康保険事業	20,629,000	18.5%	21,404,000	19.4%	△ 775,000 △ 3.6%
	下水道事業	9,280,000	8.3%	9,494,000	8.6%	△ 214,000 △ 2.3%
	老人保健医療事業	50,000	0.1%	1,182,000	1.1%	△ 1,132,000 △ 95.8%
	後期高齢者医療事業	2,132,000	1.9%	2,001,000	1.8%	131,000 6.5%
	介護保険事業	10,190,000	9.1%	10,243,000	9.3%	△ 53,000 △ 0.5%
	公共用地先行取得事業	1,089,930	1.0%	587,654	0.5%	502,276 85.5%
	病院事業	10,373,212	9.3%	10,538,925	9.5%	△ 165,713 △ 1.6%
	小計	53,744,142	48.2%	55,450,579	50.2%	△ 1,706,437 △ 3.1%
合計		111,534,142	100.0%	110,530,579	100.0%	1,003,563 0.9%

## 2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、対前年度比4.9%増の577億9千万円となっています。市税については、昨年9月以降の急激な経済情勢の変化により、個人・法人市民税とも

に減等を見込み、前年度より減額（約2.3億円、0.6%減）の361億6,321万9千円を計上しました。また、市税と同様に景気後退のあおりを受けて地方譲与税、各種交付金については、配当割、株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税の各交付金で減額計上し、利子割交付金や地方特例交付金などでは増額計上したものの、総額では約2億7千万円の大額な減額を見込んでいます。

国庫支出金については、児童手当負担金、障害者福祉費負担金、生活保護費負担金、まちづくり交付金、地域住宅交付金などで増額となりました。反対に次世代育成支援対策施設整備費交付金、市道O217号線歩道設置事業補助金等で減を見込んだものの、結果的には前年度と比べ約4億4千万円の増（9.1%増）となっています。

県支出金については、保険基盤安定負担金、保育所運営費補助金、県民税徴収取扱委託金などで減額を見込んだものの、障害者福祉費負担金や児童手当負担金の増に加え、選挙費委託金等の増を見込んだものの、前年度と比べ1,481万3千円の減（0.5%減）となっています。

繰入金については、公共施設整備・再編計画の事業に係る財源として公共施設等再編整備基金からの繰り入れなどを見込み、前年度と比べ約12億3,668万6千円の増（41.222.9%増）を計上しました。

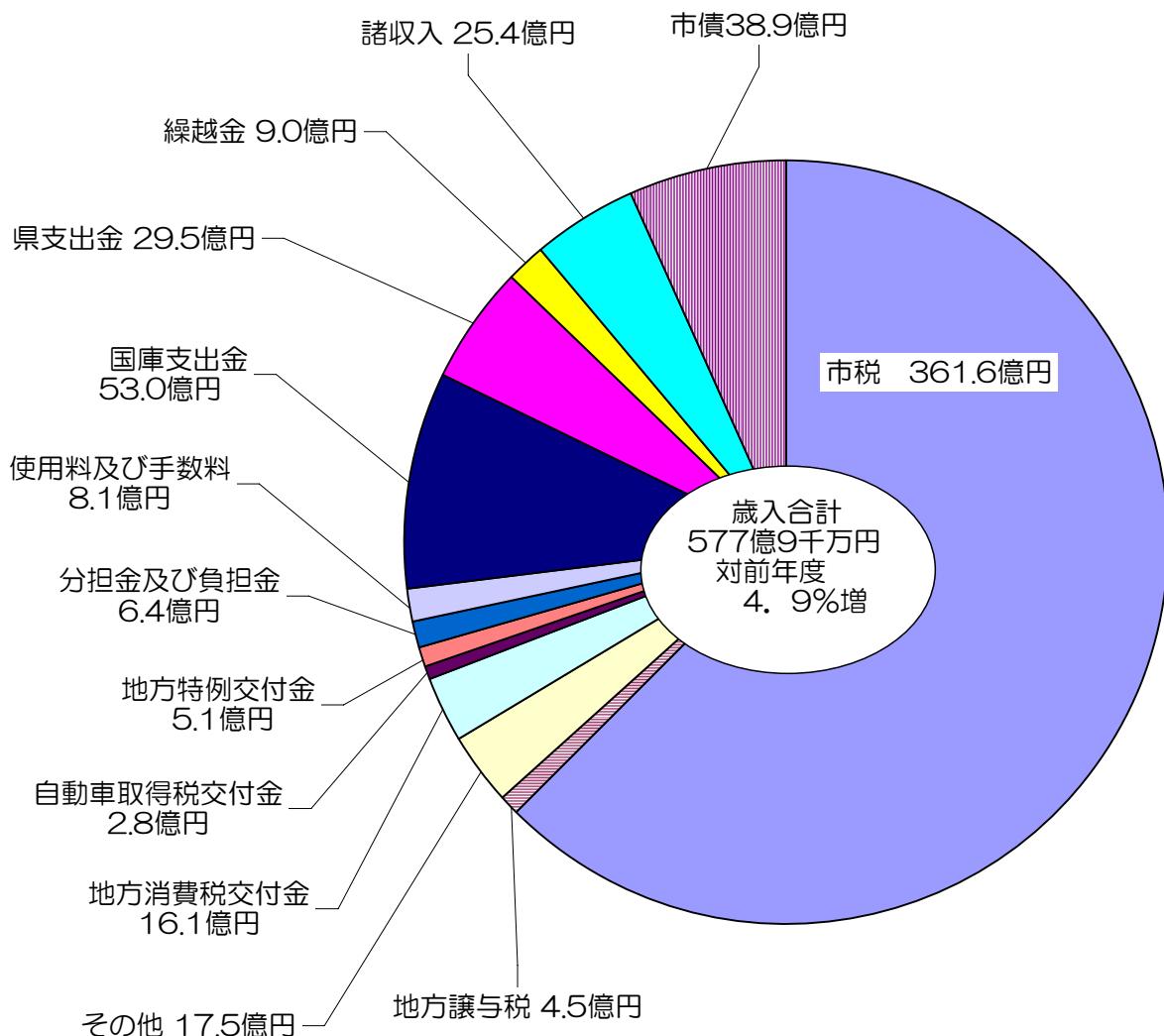
市債については、小・中学校義務教育施設整備事業債、辻堂駅西口周辺整備事業債などで減額となりましたが、（仮称）南湖地区老人憩の家建設事業債、屋内温水プール整備事業債、臨時財政対策債などの増額により、前年度と比べ12億7,790万円の増（49.0%増）となっています。

#### 平成21年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	36,163,219	62.6%	36,388,468	66.1%	△ 225,249	△ 0.6 %
地 方 譲 与 税	451,000	0.8%	489,000	0.9%	△ 38,000	△ 7.8 %
利 子 割 交 付 金	215,000	0.4%	162,000	0.3%	53,000	32.7 %
配 当 割 交 付 金	88,000	0.2%	213,000	0.4%	△ 125,000	△ 58.7 %
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000	0.0%	113,000	0.2%	△ 87,000	△ 77.0 %
地 方 消 費 税 交 付 金	1,606,000	2.8%	1,696,000	3.1%	△ 90,000	△ 5.3 %
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000	0.1%	64,000	0.1%	△ 4,000	△ 6.3 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	285,000	0.5%	456,000	0.8%	△ 171,000	△ 37.5 %
地 方 特 例 交 付 金	509,000	0.9%	354,000	0.6%	155,000	43.8 %
地 方 交 付 税	28,000	0.0%	55,000	0.1%	△ 27,000	△ 49.1 %
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,000	0.0%	26,000	0.1%	3,000	11.5 %
分 担 金 及 び 負 担 金	639,399	1.1%	636,871	1.2%	2,528	0.4 %
使 用 料 及 び 手 数 料	809,020	1.4%	749,752	1.4%	59,268	7.9 %
国 庫 支 出 金	5,296,861	9.2%	4,854,870	8.8%	441,991	9.1 %
県 支 出 金	2,953,162	5.1%	2,967,975	5.4%	△ 14,813	△ 0.5 %
財 産 収 入	65,644	0.1%	72,873	0.1%	△ 7,229	△ 9.9 %
寄 附 金	196	0.0%	265	0.0%	△ 69	△ 26.0 %
繰 入 金	1,239,686	2.1%	3,000	0.0%	1,236,686	41,222.9 %
繰 越 金	900,000	1.6%	900,000	1.6%	0	0.0 %
諸 収 入	2,538,513	4.4%	2,268,526	4.1%	269,987	11.9 %
市 債	3,887,300	6.7%	2,609,400	4.7%	1,277,900	49.0 %
歳 入 合 計	57,790,000	100.0%	55,080,000	100.0%	2,710,000	4.9 %

## 平成21年度一般会計歳入予算



### 3 一般会計歳出予算について

本年度は、新総合計画後期基本計画「ちがさき・さわやかプラン」第5次実施計画の初年度にあたり、第4次実施計画までの重点施策である「安全・安心なまちづくり」、「次世代の育成」、「産業の活性化と雇用の創出」、「健康づくりの推進」及び「環境に配慮したまちづくりの推進」を重点施策とし、新たに「地区拠点の整備」と「公共施設整備・再編計画」を重点事業と掲げていることから、その関連事業の推進に重きを置いた予算編成を行いました。（実施計画事業費は約67億円）

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ約1億6,815万円（2.1%）の増となっています。これは過年度市税還付金及び還付加算金、財政調整基金積立金、土地開発基金積立金の減があったものの、職員給与費や開高健記念館管理運営経費、市ホームページ管理運営経費、選挙経費などが増になったことによるものです。

民生費は、前年度と比べ約8億285万円（4.7%）の増となっています。これは自立支援給付費、医療制度改革に伴う老人保健医療事業特別会計繰出金が減となったものの、生活保護扶助費や小児医療費助成事業費、後期高齢者医療に伴う広域連合への負担金や児童手当支給事業費及び（仮称）南湖地区老人憩の家建設事業費等の増を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ約2億5,891千万円（4.0%）の増となっています。これは健康増進事業費などの減があったものの、分別収集事業費や予防接種事業費、市立病院事業に対する負担金などの増を見込んだことによるものです。

農林水産費は、前年度と比べ約4,900万円（12.5%）の減となっています。これは事業がほぼ完了したことなどから、赤羽根土地改良推進事業費や農業ふれあい広場管理事業費が減額となったことによるものです。

商工費は、前年度と比べ約2億1,380万円（32.0%）の増となっています。これは中小企業金融対策事業費や観光総務管理経費及び商店街共同施設設置補助事業費の増などによるものです。

土木費は、前年度と比べ約3億7,800万円（5.4%）の増となっています。これは鳥井戸地下道冠水対策事業費や浜見平地区拠点整備事業費、（仮称）松浪一丁目地内緑地整備事業費、あるいは香川甘沼線道路改良、市道O110号線歩道設置及び鶴嶺八幡宮参道（市道5634号線）整備事業費などの増を見込んだことによるものです。

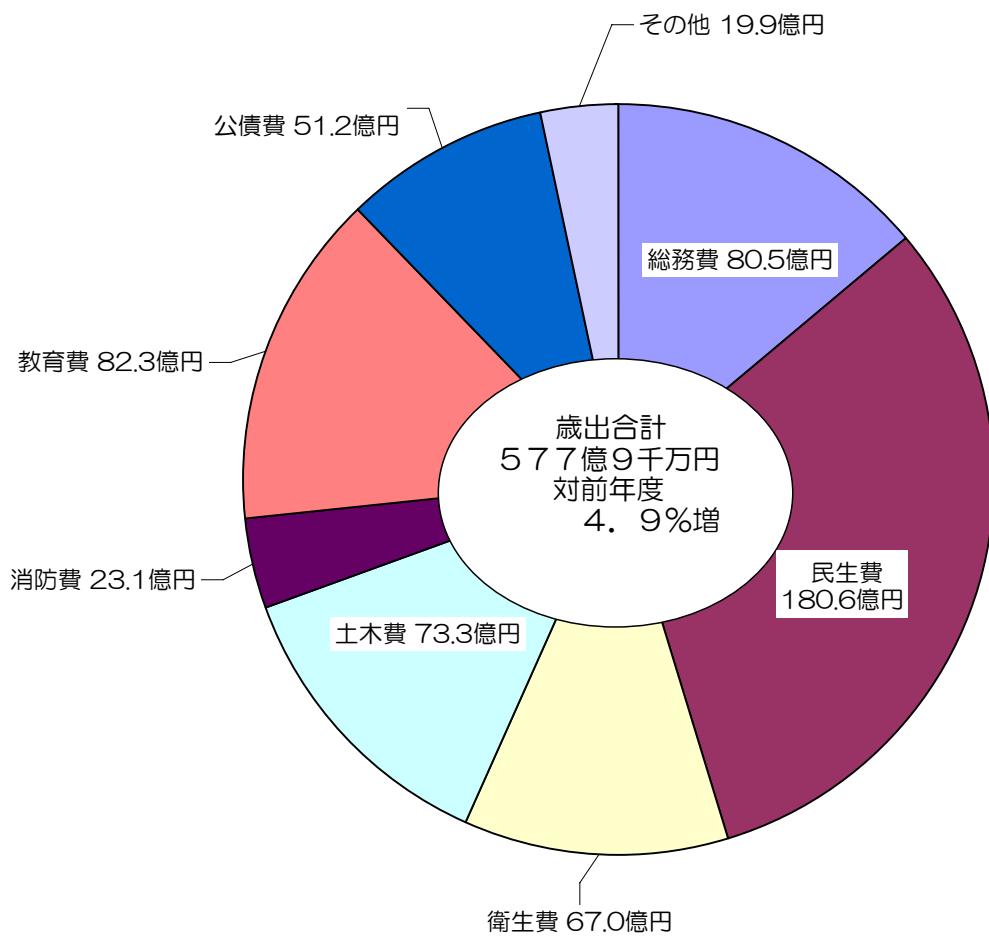
教育費は、前年度と比べ約13億9,764万円（20.5%）の増となっています。これは小学校の大規模改造事業費や（仮称）緑が浜第二小学校校舎棟建設事業費及び屋内温水プールの整備事業費による増額が大幅であったため、緑が浜小学校校舎棟購入事業や香川小学校校舎棟増築事業が終了したことによる減額があったものの、総額では増となりました。

#### 平成21年度歳出予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	414,280	0.7%	410,932	0.8%	3,348	0.8%
総務費	8,055,370	13.9%	7,887,218	14.3%	168,152	2.1%
民生費	18,057,079	31.3%	17,254,230	31.3%	802,849	4.7%
衛生費	6,700,254	11.6%	6,441,344	11.7%	258,910	4.0%
労働費	296,012	0.5%	292,109	0.6%	3,903	1.3%
農林水産業費	346,513	0.6%	395,839	0.7%	△49,326	△12.5%
商工費	881,361	1.5%	667,558	1.2%	213,803	32.0%
土木費	7,328,857	12.7%	6,950,767	12.6%	378,090	5.4%
消防費	2,306,867	4.0%	2,383,907	4.3%	△77,040	△3.2%
教育費	8,231,648	14.2%	6,834,010	12.4%	1,397,638	20.5%
災害復旧費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
公債費	5,118,759	8.9%	5,509,086	10.0%	△390,327	△7.1%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	57,790,000	100.0%	55,080,000	100.0%	2,710,000	4.9%

## 平成21年度一般会計目的別歳出予算



### 4 性質別経費の状況

本年度の性質別歳出の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ約1億4,767万円(1.1%)の増となっています。これは、退職手当は減額となったものの、共済費などが増額になったことにより増加したものです。

物件費は、前年度と比べ約5億4,468万円(6.4%)の増となっています。枠配分方式により、消耗品費、印刷製本費などは縮減され、また、香川小学校校舎棟増築事業費やちがさき情報化プラン策定経費で減額となっているものの、(仮称)南湖地区老人憩の家建設事業や屋内温水プールの整備事業、21年度から新たに電気自動車の導入や地域集会施設の設計業務が始まったことなどにより、増額となったものです。

扶助費は、前年度と比べ約2億7,326万円(3.0%)の増となっています。これは小児医療費助成事業、児童手当支給事業、医療費助成費、介護給付費、生活保護扶助費などで増額となり、民間保育所等運営事業、自立支援給付費で減等になったものの総額では増となったものです。

維持補修費は、前年度と比べ約1億3,169万円（10.9%）の増となっています。これは斎場、総合体育館、水路維持の補修工事などの増によるものです。

補助費等は、前年度と比べ約3億3,778万円（7.3%）の増となっています。これは医療制度改革に伴う神奈川県後期高齢者医療広域連合への負担金の増や市立病院事業費負担金、幼稚園就園奨励費等補助金の増などにより、前年度を上回ったものです。

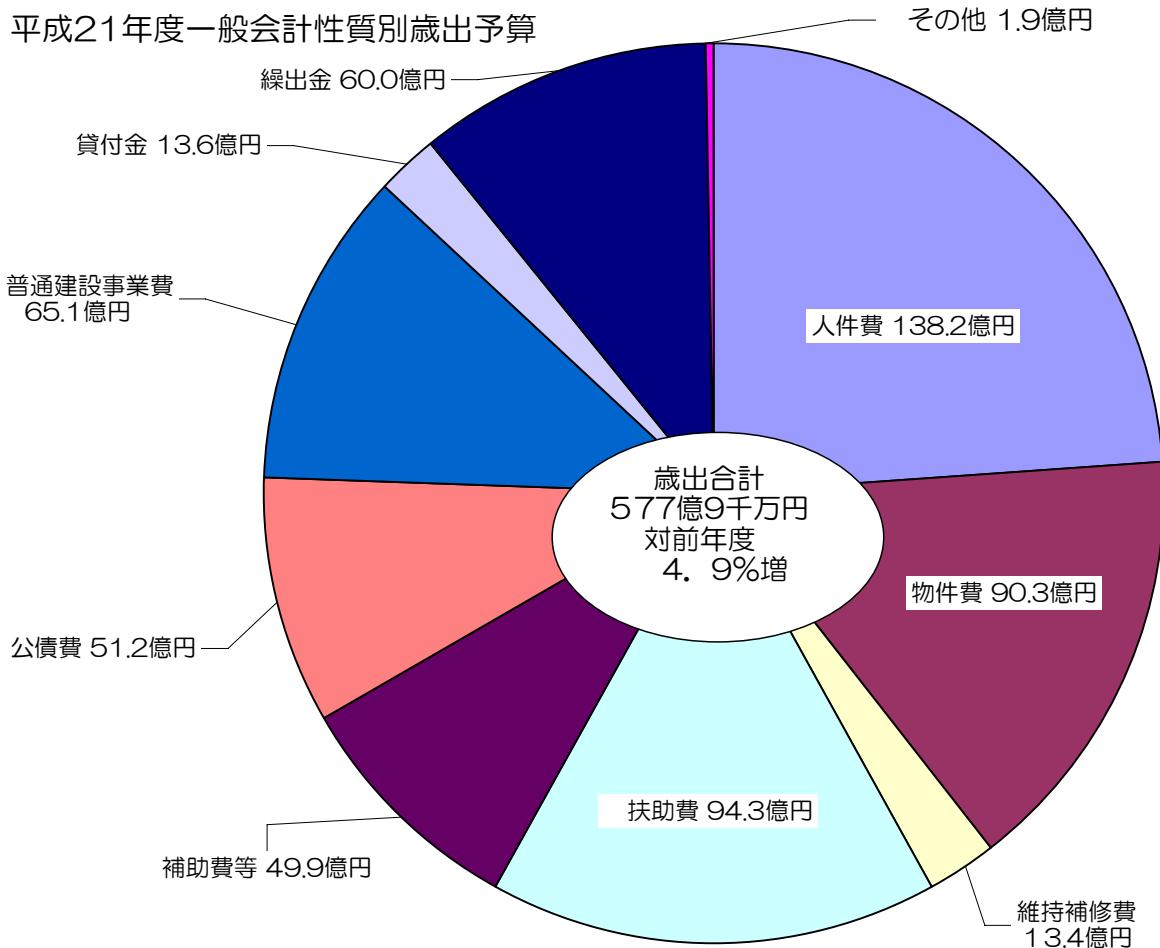
普通建設事業費は、前年度と比べ約15億43万円（29.9%）の大幅な増となっています。これは緑が浜小学校校舎棟購入事業や香川小学校校舎棟の増築事業の完了により減になったものの、（仮称）緑が浜第二小学校校舎棟建設事業費及び屋内温水プールの整備事業の増、（仮称）南湖地区老人憩の家建設、鳥井戸地下道冠水対策事業、道路整備に係る用地購入事業等の増額などによるものです。

繰出金は、前年度と比べ約2,429万円（0.4%）の増となっています。これは老人保健医療事業特別会計や公共用地先行取得事業特別会計の減額があったものの、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計の増があったことによるものです。

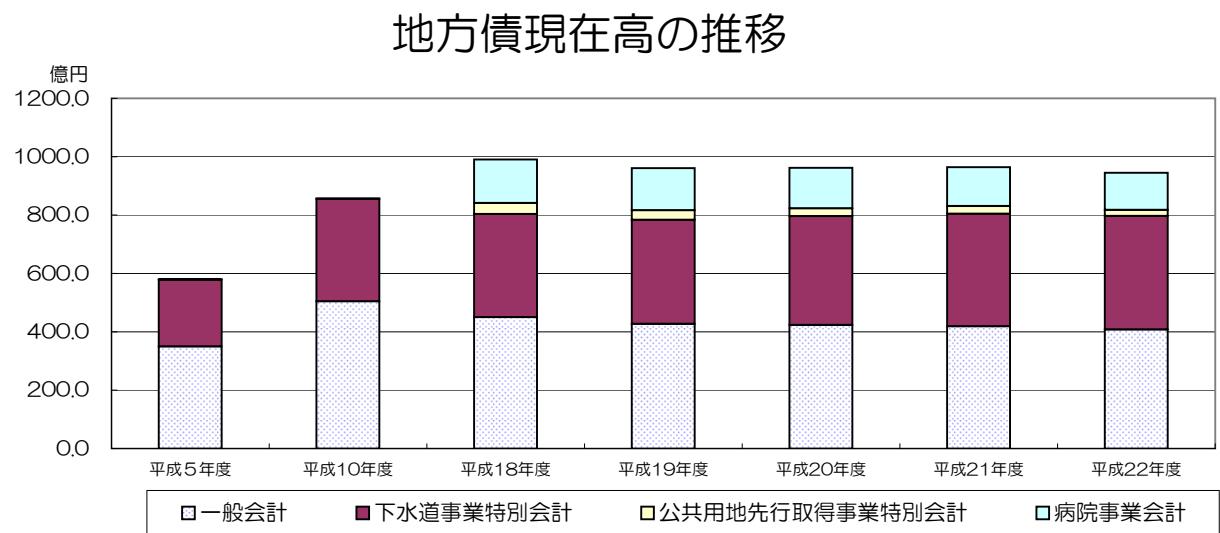
#### 平成21年度性質別経費の状況

（単位：千円）

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人件費	13,820,275	23.9%	13,672,607	24.8%	147,668	1.1%
物件費	9,025,068	15.6%	8,480,388	15.4%	544,680	6.4%
維持補修費	1,335,879	2.3%	1,204,190	2.2%	131,689	10.9%
扶助費	9,427,918	16.3%	9,154,663	16.6%	273,255	3.0%
補助費等	4,991,895	8.6%	4,654,113	8.4%	337,782	7.3%
公債費	5,118,759	8.9%	5,509,086	10.0%	△390,327	△7.1%
普通建設事業費	6,511,387	11.3%	5,010,959	9.1%	1,500,428	29.9%
補助	2,656,910	4.6%	2,299,234	4.2%	357,676	15.6%
単独	3,854,477	6.7%	2,711,725	4.9%	1,142,752	42.1%
災害復旧費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
積立金	138,949	0.2%	146,645	0.3%	△7,696	△5.2%
投資及び出資金	0	0.0%	10,000	0.0%	△10,000	皆減
貸付金	1,363,874	2.4%	1,205,640	2.2%	158,234	13.1%
繰出金	6,002,996	10.4%	5,978,709	10.9%	24,287	0.4%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	57,790,000	100.0%	55,080,000	100.0%	2,710,000	4.9%



## 5 地方債現在高の推移



区分		平成5年度	平成10年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	計	349.7	504.8	450.1	427.4	423.4	418.9	408.1
下水道事業特別会計	計	228.7	350.3	353.3	356.6	372.9	385.6	388.7
公共用地先行取得事業特別会計	計	0.0	0.0	38.0	32.5	27.0	26.6	21.0
病院事業会計	計	1.4	2.2	148.9	144.2	138.6	132.8	127.0
合計	計	579.8	857.3	990.3	960.7	961.9	963.9	944.8

## 6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
区 分		区 分	
市 税	平成21年度 155,236	平成20年度 157,550	議 会 費 1,778
地 方 譲 与 税	1,936	2,117	総 務 費 34,579
利 子 割 交 付 金	923	701	民 生 費 77,513
配 当 割 交 付 金	378	922	衛 生 費 28,762
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112	489	労 働 費 1,271
地 方 消 費 税 交 付 金	6,894	7,343	農 林 水 産 業 費 1,487
ゴルフ 場 利 用 税 交 付 金	258	277	商 工 費 3,783
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,223	1,974	土 木 費 31,460
地 方 特 例 交 付 金	2,185	1,533	消 防 費 9,903
地 方 交 付 税	120	238	教 育 費 35,336
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	124	113	
分 担 金 及 び 負 担 金	2,745	2,757	性 質 別 区 分
使 用 料 及 び 手 数 料	3,473	3,246	人 件 費 59,326
国 庫 支 出 金	22,738	21,020	物 件 費 38,742
県 支 出 金	12,677	12,850	維 持 補 修 費 5,734
財 産 収 入	282	316	扶 助 費 40,471
寄 附 金	1	2	補 助 費 等 21,428
繰 入 金	5,321	13	普 通 建 設 事 業 費 27,951
繰 越 金	3,863	3,898	積 立 金 596
諸 収 入	10,897	9,822	投 資 及 び 出 資 金 0
市 債	16,687	11,298	貸 付 金 5,855
歳 入 合 計	248,073	238,479	繰 出 金 25,769
			災 害 復 旧 費 13
			公 債 費 21,973
			予 備 費 215
			歳 出 合 計 248,073
			238,479

\*平成20年度の一人当たり額は、平成20年3月1日現在の統計人口230, 964人をもとに算出しました。  
 \*平成21年度の一人当たり額は、平成21年3月1日現在の統計人口232, 956人をもとに算出しました。